令和７年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	産業振興課

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	0516
政策の柱	産業活性化・業種横断分野	政策体系コード	1(6)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	32
特定分野別計画	北海道科学技術振興基本計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	16,022,375千円	R6	15,965,319千円	R7	16,390,311千円

施策目標	豊かな自然環境や恵まれた食、豊富な再生可能エネルギーといった本道の立地優位性を活かし、市町村とも連携しながら、企業のニーズに応じたきめ細かな提案や企業立地補助金の活用を促すなどして、自動車、食関連の製造業に加え、半導体やデータセンターといったＧＸ関連産業などの企業誘致を進め、道内各地域への産業集積を促進する。
現状と課題	（企業誘致） グリーントランスフォーメーションやデジタルトランスフォーメーションなど社会経済情勢が大きく変化する中、令和７年２月に閣議決定された「ＧＸ2040ビジョン」において、脱炭素電源が豊富な地域へのＧＸ産業の集積を進める方針が示されるなど、本道の豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター等のＧＸ関連産業の集積が加速する好機を迎えており、こうした動きを的確に捉えながら、道内各地域への立地につなげていくことが必要。 （苫小牧東部地域・石狩湾新港地域における企業誘致） 苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域では引き続き企業立地の促進が必要。

<主な取組>

今年度の取組	（企業誘致） 本道への企業立地を促進するため、自動車関連や食関連に加え、ラピダス社の立地を契機とした半導体関連産業やデータセンターなどのＧＸ関連産業、さらには、本社機能の移転などを促進するため、首都圏との同時被災リスクの低さや広大な土地、冷涼な気候、恵まれた食資源といった本道の立地優位性に加え、拡充を行った企業立地補助金を広くアピールしながら、トップセールスや企業訪問、道外でのセミナー開催や展示会への出展など積極的な企業誘致を推進する。 また、社会経済情勢の変化に伴い、企業立地の視点も多様化しており、こうした動きを的確に捉えながら、豊富な再生可能エネルギーや豊かな自然環境といった本道の立地優位性をアピールするとともに、今般、「北海道・札幌ＧＸ金融・資産運用特区」の指定等の企業立地を取り巻く環境の変化を踏まえ、拡充を図った「北海道産業振興条例」や、国の「地域未来投資促進法」などの助成制度による企業への支援、さらには人材確保等に向けた相談・サポートなどを通じ、市町村や経済団体、関係機関等と連携しながら、道内各地域への企業立地を促進する。 （苫小牧東部地域・石狩湾新港地域における企業誘致） 苫小牧東部開発連絡協議会及び石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し、同地域における企業誘致などの取組を推進する。
実績と成果	（企業誘致） 豊富な再生可能エネルギーや冷涼な気候といった本道の立地優位性をアピールしながら、トップセールスやセミナーの開催、展示会への出展、企業訪問などの誘致活動に取り組んだ。（セミナー・展示会等（トップセールスを含む）～R6:20事業、R5:18事業、R4:17事業、企業訪問～R6:1,040件、R5:938件、R4:830件） （苫小牧東部地域・石狩湾新港地域における企業誘致） 苫小牧東部開発連絡協議会及び石狩湾新港地域開発連絡協議会（ともに道が事務局）と連携し、首都圏で開催される展示会への出展や道外企業へのアンケート調査を通じ、同地域のＰＲや企業訪問を実施するとともに、国に対し、当該地域の開発に関し、基盤整備の推進や各種プロジェクトの導入促進などについて要望活動を実施。

参考HP①	北海道企業立地サポートサイト	https://invest-all-hokkaido.jp
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(6)B_0516】企業誘致の推進・集積の促進

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
企業立地件数（2023年以降）			件	R4年度	R5年度	R6年度	R14年度	120.5%	A（100%以上）
			目標値	78	83	83	860		
			実績値	87	103	100			

設定理由 *要件(1)(2)*	本道への企業立地の動向を把握するとともに、企業立地の推進に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。 なお、目標値は各単年ごとの数値とし、最終目標のみ累計値を記載（2022年は旧北海道総合計画の数値を参照）。また、実績値は、いずれも各単年ごとの立地件数を記載。
公表時期	毎年調査、6月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

次世代半導体製造拠点の立地を契機とした半導体関連の工場立地が見られたほか、北海道ブランドや良質な水、豊かな食資源などに着目した食品工場や酒類製造業の立地、風力などの再エネを活用した発電所の立地の動きがあった。[R6実績:100件の内訳（製造業57社、産業支援サービス業14社、その他29社）、そのうち道外進出企業30社（新設）。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(6)B_0516】企業誘致の推進・集積の促進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） （企業誘致）国や市町村、経済団体、民間企業などと連携し、本道の特色ある地域資源の活用の提案や、人口減少を踏まえた人材確保の支援を行いながら、企業誘致を進めていく必要がある。 （苫小牧東部地域・石狩湾新港地域における企業誘致）苫東地域の企業立地を促進するため、企業局等と連携を強化し、新たな企業の立地や工水需要を把握し、インフラの確保に努める必要がある。また、苫東地域及び石狩湾新港地域の協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を着実に実施する必要がある。 （取組と成果） （企業誘致）国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に平成4年に設置した、経済団体や民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」において、官民連携による企業誘致の取組を実施(R6実績～幹事会1回、総会2回開催、セミナーや展示会でのPRの連携）。幹事会、総会において事業計画を定めるとともに、セミナー展示会等での官民の得意分野を活かしたPRや、WEBサイトでの情報発信を行うなど、効果的な誘致活動を展開した。 （苫小牧東部地域・石狩湾新港地域における企業誘致）苫東地域及び石狩湾新港地域の工業用水の供給に関し、企業局等と企業立地動向などの共有を図るとともに、苫東地域及び石狩湾新港地域の協議会と連携し、各地域への企業誘致に向けた取組を推進した。
緊急性・優先性	（課題） ＧＸやＤＸなど社会経済情勢が大きく変化する中、企業立地の視点が多様化しており、こうした変化に対応する企業誘致を進めるとともに、道内でもものづくり産業における理系人材やＤＸへの対応に向けたデジタル人材の不足など幅広い業種での人材不足が課題となっており、本道への企業立地の促進に向けて人材確保に取り組むことが必要。 （取組と成果） 豊富な再生可能エネルギーなどの本道の立地優位性をアピールしながら、セミナーや展示会等の誘致活動に取り組むとともに、企業への雇用のアドバイスなどを行う専門家派遣を実施するなどして人材確保に取り組んだ。 （セミナー・展示会等20事業、企業訪問1,040件、専門家派遣6社）

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
苫東地域への立地企業等数	126社・機関	133社・機関	136社・機関

（課題）

公的プロジェクトの導入について先導的な役割を果たすよう引き続き国に求めるとともに、地域の立地環境の優位性を活かし、株式会社苫東をはじめ関係機関と連携とした誘致活動を展開し、苫東地域への産業集積を進める必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
・国が策定した「苫小牧東部開発新計画の進め方【第３期】」に基づき、企業誘致を推進。近年の医療機器製造工場などのものづくりや食関連産業とともに、大型データセンターやＧＸ関連産業の立地といった新しい動きも見られる。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
石狩湾新港地域への立地企業等数	757社・機関	761社・機関	771社・機関

（課題）

地域の立地環境の優位性を活かし、石狩開発株式会社をはじめ関係機関と連携した誘致活動を展開し、より一層石狩湾新港地域への産業集積を進める必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
昨年策定した「石狩湾新港地域に関する今後の取組方針」に基づき、企業誘致を推進。食関連産業の立地のほか、大型バイオマス発電や再エネ利用のデータセンターなど、再生可能エネルギーを活用する事業の動きが見られる。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(6)B_0516】企業誘致の推進・集積の促進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	(企業誘致)セミナーや展示会等の誘致活動を通じた北海道立地優位性のアピールのほか、本年４月に拡充した北海道産業振興条例に基づく企業立地助成制度に加え、新たに創設したＧＸ事業に係る税制優遇措置と合わせて、全国トップクラスとなる道独自の企業誘致のインセンティブや地域未来投資促進法などの国の支援制度も活用しながら、積極的に企業誘致を進めていく。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	セミナー等の誘致活動を通じた北海道の立地優位性のアピールに加え、拡充を行った企業立地促進費補助金や新たに創設したGX推進税制、更には国の支援制度の活用を促しながら関係機関等と連携し、企業誘致を進めていく。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	0516

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0501		一般	企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため各種の企業誘致活動を実施。	産業振興課	0	4,161	4,161	3.4	0.5	3.9	36,044	①	改善（取組分析）			改善
0502		事務（0予算）	企業誘致に係る施策の企画調整に関する事務	本道への企業誘致に向けた施策の立案及び各機関との調整。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0503	0508 0510	一般	データセンター集積推進事業	冷涼な気候や豊富な再エネを活用した、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの本道への誘致を展開するとともに、デジタル関連産業の集積を図る。	産業振興課	0	30,008	0	2.5	0.0	2.5	50,446					
0505		一般	(財)日本立地センターに関する事務	当該団体の評議員就任及び評議員会出席に係る手続き及び賛助会費（会費的負担金）の支出関係事務。	産業振興課	0	315	315	0.1	0.0	0.1	1,133					
0506		事務（0予算）	北海道企業立地協力員に関する事務	北海道における企業立地の促進のために必要な業界情報の提供その他の協力を得るため、関東地区及び中部地区より数十名の企業立地協力員を選定。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,635					
0507		事務（0予算）	産業集積アドバイザーに関する事務	企業の社長経験者や北海道にゆかりがあり、企業間ネットワークを有する者等を産業集積アドバイザーに任命する事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0508		事務（0予算）	食関連産業の誘致に関する事務	安全安心や北海道ブランドの観点などから、道産原料に関心が高い食品関連企業の誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0509		事務（0予算）	ものづくり産業の誘致に関する事務	事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業や次世代自動車の基幹部品関連工場などの誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0510		事務（0予算）	産業支援サービス業、本社機能移転の誘致に関する事務	コールセンターやIT開発拠点及び本社機能移転に係る誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0511		義務費	企業立地促進費（企業立地促進費補助金）	北海道産業振興条例に基づき工場等を新増設する者に対して助成	産業振興課	0	1,978,698	1,978,698	1.3	4.3	5.6	2,024,478	①	改善（取組分析）			拡充
0512		事務（0予算）	企業誘致促進費（企業立地推進費）	補助金交付に関する実地検査の実施	産業振興課	0	0	0	0.0	0.1	0.1	818					
0513		事務（0予算）	工場環境整備に関する事務	工場立地法に基づく届出に関する工場や市町村に対する助言・指導等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.6	0.7	5,723					
0514		事務（0予算）	工場立地に係る各種調査に関する事務	国が実施する工場立地動向調査及び工場適地調査への協力等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.4	0.5	4,088					
0515		事務（0予算）	工業用地・工業用水の需給に係る企画調整等に関する事務	関係審議会・協議会の幹事会への出席	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0516		一般	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	原子力発電施設等周辺地域に新たに立地する企業に対して給付金を交付	産業振興課	0	10,955	0	0.1	0.0	0.1	11,773					
0517		事務（0予算）	企業立地ワンストップサービスに関する事務	立地企業などからの工場等の立地に係る関係法制度や手続きなどの相談に対応	産業振興課	0	0	0	0.1	0.8	0.9	7,358					
0518		事務（0予算）	地域未来投資促進法に係る計画策定等	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定及び調整事務	産業振興課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,905	①	改善（取組分析）			改善
0519		一般	苫小牧東部地域開発推進費	苫東地域開発において核となるプロジェクトの導入や基盤整備のため、国等関係機関との連絡調整を行うとともに、苫東地域への企業誘致を推進。	産業振興課	0	411	411	1.9	0.0	1.9	15,944					
0520		一般	苫小牧東部地域開発出資特別会計貸付金	苫小牧東部地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施	産業振興課	0	90,399	90,399	0.5	0.0	0.5	94,487					
0521		一般	北海道土地開発公社貸付金（苫小牧東部工業基地用地）	苫東二次買収用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	0	11,815,495	0	0.3	0.0	0.3	11,817,948					
0522		一般	苫小牧東部地域用地等管理費（苫小牧東部地域用地等管理事業費）	経済部所管の苫小牧東部地域道有地の適正な維持管理	産業振興課	0	739	739	0.2	0.0	0.2	2,374					
0523		事務（0予算）	苫東地域に係る基盤整備の総合調整に関する事務	苫東開発に係る土地造成、工業用水道、河川事業、上下水道、道路、港湾等の基盤整備に関する総合調整	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0524		一般	石狩湾新港地域開発推進費（事業費）	石狩湾新港地域におけるプロジェクトの導入・推進に向けた取組を実施	産業振興課	0	103	103	1.1	0.0	1.1	9,096					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	0516

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0525		一般	石狩湾新港地域開発出資特別会計貸付金	石狩湾新港地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施（数字は一般会計からの貸付金）	産業振興課	0	24,120	24,120	0.5	0.0	0.5	28,208					
0526		一般	石狩湾新港地域工業用水道事業費補助金、出資金及び貸付金	工業用水道事業経営健全化計画に基づき、企業会計に対し一般会計から助成	産業振興課	0	334,176	334,176	0.2	0.0	0.2	335,811					
0527		一般	北海道土地開発公社貸付金（石狩湾新港地域港湾用地）	石狩湾新港地域港湾用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	0	2,078,095	0	0.3	0.0	0.3	2,080,548					
0528		一般	先行取得用地管理費	石狩湾新港地域港湾用地及び空知中核工業団地用地の維持管理	産業振興課	0	1,397	1,397	0.2	0.0	0.2	3,032					
0529		事務（0予算）	石狩湾新港地域の基盤整備事業の総合調整に関する事務	「石狩湾新港地域開発基本計画」に基づき、当該地域の基盤整備事業の推進に関する調整を行う。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0530		事務（0予算）	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全の総合調整に関する事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全について、関係部局と協議・調整を図る。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0531		事務（0予算）	空知中核工業団地の長期保有地に関する事務	空知中核工業団地の長期保有地の処分に関する検討や関係機関との連絡調整	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0537	0508	一般	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業費	環境配慮型の取組を行う製造業を対象とした企業誘致の実施	産業振興課	0	13,240	0	0.1	0.0	0.1	14,058	①	改善（取組分析）			改善
0540	0510	一般	地域連携型拠点誘致推進事業費	本道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動の展開	産業振興課	0	7,999	4,000	0.9	0.1	1.0	16,174					
計						0	16,390,311	2,438,519	16.0	6.9	22.9						